

## 日本

日銀短観（2019年12月調査）

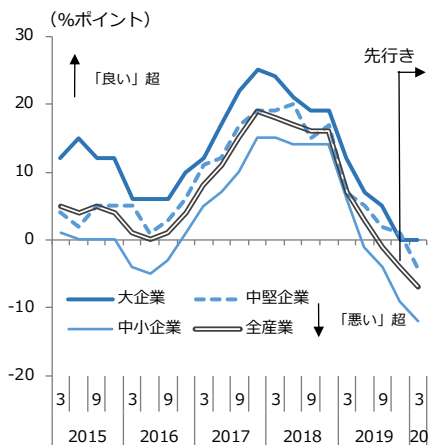
## 製造業は4四半期連続で悪化も、非製造業は高水準を維持

政策・経済研究センター

田中康就

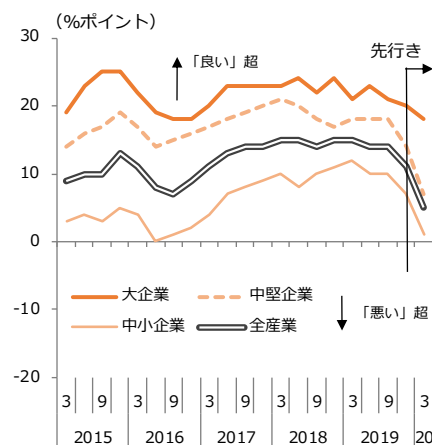
03-6858-2717

## 1 業況判断DI（製造業）



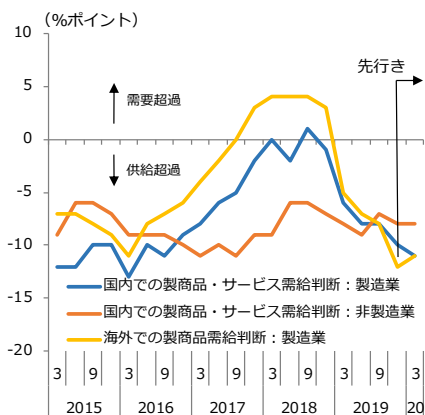
出所：日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

## 2 業況判断DI（非製造業）



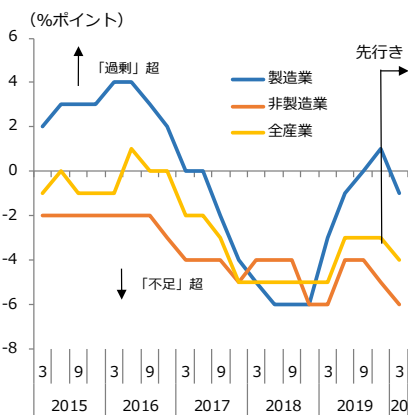
出所：日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

## 3 需給判断（大企業）



出所：日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

## 4 設備判断（全規模）



出所：日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

## 評価ポイント

## 今回の結果

- 日銀短観（2019年12月調査）の業況判断DIは、製造業（大企業）が0%pと9月調査から▲5%p低下し、4四半期連続で悪化。2013年3月調査以来の低水準となった。非製造業（大企業）は+20%pと同▲1%p低下したものの、高水準を維持した。
- 製造業（大企業）を業種別にみると、素材業種は、窯業・土石製品や鉄鋼を中心に▲2%p低下した。加工業種は、海外経済の減速や消費税増税後の消費落ち込みを背景に輸出・生産が弱含んでいることなどから、業務用機械や自動車を中心に▲6%p低下した。
- 非製造業（大企業）は、消費税増税後の消費の落ち込みや10月の台風19号の影響などにより、小売や娯楽業を含む対個人サービスなどが悪化したものの、全体としては高水準を維持した。
- 需給判断は、製造業（大企業）が海外・国内ともに5四半期連続で悪化。非製造業（大企業）は小幅悪化したものの、過去に比べて需給は供給超過幅が小さい状況が続いている。
- 設備判断（全規模）は、製造業では輸出・生産の弱含みを背景に設備不足感が弱まり、12四半期ぶりに「過剰」超となった。一方、非製造業では「不足」超の状態が続いている。人手不足の深刻化を背景に自動化・省力化投資が根強いとみられる。
- 2019年度の設備投資計画（含む土地、除くソフトウェア）は、全規模・全産業で前年比+3.3%となり、製造業を中心に、12月調査時点としては2010年以降の平均よりも低い伸びとなった。

## 基調判断と今後の流れ

- 企業の業況判断は、製造業は海外経済の減速などを背景に悪化が続いているが、非製造業は過去に比べて高い水準を維持している。
- 2020年3月の業況は、海外経済の減速などが重石となり、製造業は悪化を予想する。非製造業は、消費税増税の駆け込み需要の反動減が和らぎ、横ばいを見込む。